

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第38期) 至 平成19年9月30日

アテカ工業株式会社

(391086)

第38期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

アテカ工業株式会社

目 次

	頁
第38期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	15
4 【株価の推移】	15
5 【役員の状況】	16
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	18
第5 【経理の状況】	20
【財務諸表等】	21
第6 【提出会社の株式事務の概要】	51
第7 【提出会社の参考情報】	52
1 【提出会社の親会社等の情報】	52
2 【その他の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【事業年度】 第38期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 アテナ工業株式会社

【英訳名】 ATHENA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水 上 博 一

【本店の所在の場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小 木 曾 範 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県関市下有知5601番地の1

【電話番号】 0575(24)2424(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小 木 曾 範 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	10,636,804	10,732,868	10,681,904	10,146,814	10,178,770
経常利益 (千円)	346,449	406,613	535,664	546,129	304,551
当期純利益 (千円)	155,633	203,934	291,979	301,528	146,879
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,110,583	1,110,583	1,110,583	1,293,733	1,293,733
発行済株式総数 (株)	4,355,035	4,355,035	4,355,035	9,524,070	9,524,070
純資産額 (千円)	4,996,617	5,127,358	5,396,037	6,081,975	6,088,183
総資産額 (千円)	9,688,729	9,421,367	9,476,410	9,740,378	9,569,532
1株当たり純資産額 (円)	1,190.19	1,221.84	1,285.21	638.59	639.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	33.63	45.96	66.18	33.27	15.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	54.4	56.9	62.4	63.6
自己資本利益率 (%)	3.1	4.0	5.4	5.3	2.4
株価収益率 (倍)	16.7	15.0	15.4	12.2	21.5
配当性向 (%)	44.6	32.6	30.2	30.1	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,231,371	217,689	1,055,216	28,947	917,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△935,992	△275,877	△285,468	△491,021	△506,198
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,695	△92,655	△142,805	35,784	4,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,025,297	872,675	1,499,844	1,074,527	1,491,156
従業員数 (人)	249	262	250	247	247

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
- 4 第37期については、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 5 第36期1株当たり配当額には、創業35周年並びに株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。
- 6 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく自己株式取得方式のストックオプション制度を採用しておりますがプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

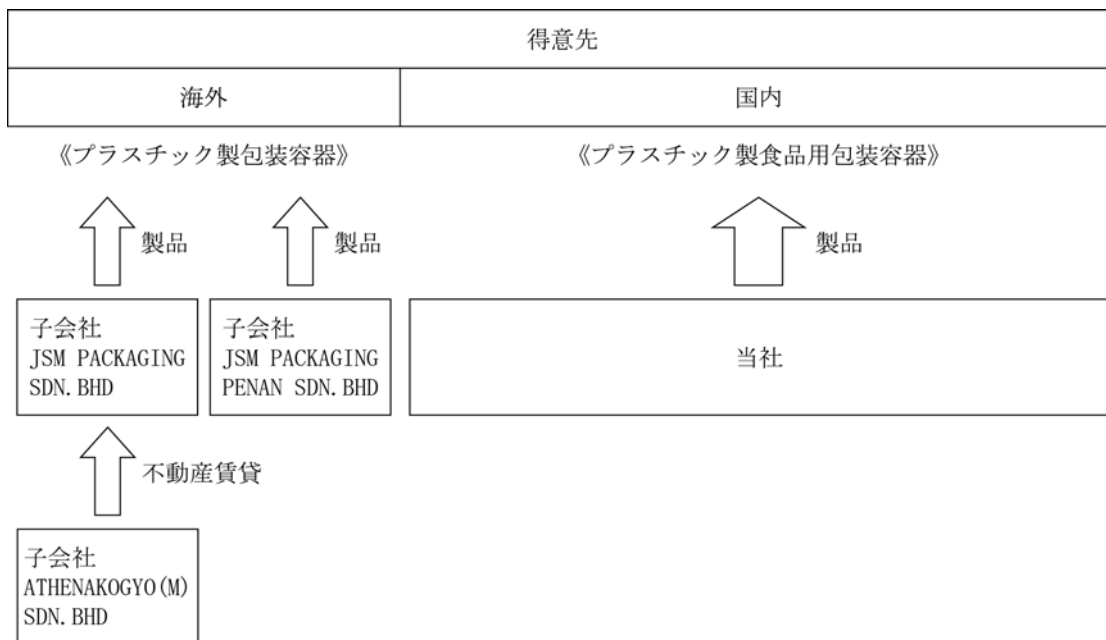
2 【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	岐阜県各務原市鵜沼西旭757番地にアテナ有限会社を設立。
昭和48年11月	アテナ有限会社をアテナ工業株式会社に改組。
昭和49年3月	発泡ポリスチレン(PSP) 麺容器の生産を開始。
昭和55年11月	本社及び工場を岐阜県美濃市長瀬434番地に移転。 ポリエチレンテレフタレート(PET)の深絞り成形技術確立し、紙容器との二重構造によるハイバリア性容器の生産を開始。
昭和57年7月	ハイバリア性アクリロニトリル系樹脂パーレックスシートによる味噌容器の生産を開始。
昭和60年10月	複合素材による電子レンジ食品容器を開発。
昭和63年7月	ポリスチレンペーパー(PSP)シート成形の深絞り成形技術確立し、1.5倍麺容器の生産を開始。
平成2年5月	本社及び工場を岐阜県関市下有知5601番地の1に移転。
平成2年6月	コンビニエンスストア向け麺容器、弁当容器、デリカ容器等の生産を開始。
平成3年8月	曇価2%台の透明ポリスチレン(PS)シートを開発。
平成4年3月	東京営業所を設置。
平成4年9月	味噌容器用スクリーン印刷機を導入し、味噌容器に印刷を開始。
平成5年4月	同時成形抜き完全自動成形機を導入し、弁当容器、酒容器、デリカ・他容器の生産を開始。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	A-PETシート工場完成、生産を開始。
平成8年1月	大阪営業所を設置。
平成11年2月	関東工場を設置。生産開始。
平成15年5月	ポリアクリロニトリルシートの生産を開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千マレーシア リンギット)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(非連結子会社) JSM PACKAGING SDN. BHD(注1)	マレーシア マラッカ	4,372	プラスチック製 包装容器の製造 販売	49	金融機関からの借入に 対し債務保証を行って いる。 役員の兼任1名。
(非連結子会社) ATHENA KOGYO(M) SDN. BHD	マレーシア マラッカ	2,000	不動産賃貸	100	役員の兼任2名。
(非連結子会社) JSM PACKAGING (PENANG) SDN. BHD	マレーシア ペナン	1,000	プラスチック製 包装容器の製造 販売	0 [74]	—

(注) 1 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
247	34.2	9.0	4,386

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油の高止まり等の影響から一進一退といった状況が継続いたしました。企業業績の更なる改善及び好調な設備投資等を背景に企業収益は堅調に推移いたしました。

しかし、米国のサブプライムローンの問題から、世界同時の株安低迷もあり、また、原油価格が高値圏で推移しているリスクは継続しているものの、大手製造業の業績堅調、個人消費の回復もみられ、低成長ながら景気拡大は、当面は持続するものと思われまます。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油高騰による原材料、物流費等のコストアップに拘わらず製品価格への転嫁に苦慮するなど、厳しい環境で推移しました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客のニーズに応えるため、より良い製品作りを目指し、品質管理の徹底、生産の効率化や技術力・開発力をもとに新製品の開発に努めてまいりました。

また、原材料価格高騰に対して、製品価格への転嫁は厳しく、また、値上げ浸透でのタイムラグがあり、原価低減や採算重視による商品の洗い替えなど、収益確保に向け努力いたしました。

その結果、売上高は天候不順や需要減等などの影響で10,178百万円（前年同期比0.3%増）となり、経常利益は304百万円（前年同期比44.2%減）、当期純利益は固定資産除却損61百万円及び法人税等調整額86百万円計上等で、146百万円（前年同期比51.3%減）と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べて416百万円増加し、1,491百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は917百万円（前年同期比3,069.2%増）となりました。これは主に売上債権の減少511百万円並びに棚卸資産の減少127百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は506百万円（前年同期比3.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出618百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は4百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは主に短期借入金の純増100百万円、並びに配当金支払額95百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	2,954,627	118.8
弁当容器	2,376,115	93.6
味噌・酒容器	452,393	69.5
デリカ・他容器	2,824,231	96.3
その他	1,456,385	91.5
計	10,063,753	98.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	3,080,208	124.1	403,727	148.1
弁当容器	2,414,046	96.2	148,233	103.3
味噌・酒容器	469,483	71.5	21,227	30.4
デリカ・他容器	2,846,847	97.3	238,984	97.8
その他	1,337,666	82.6	69,976	38.4
計	10,148,251	99.5	882,149	96.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
麵容器	2,949,037	117.7
弁当容器	2,409,277	96.2
味噌・酒容器	518,162	82.3
デリカ・他容器	2,852,247	98.1
その他	1,450,045	90.7
計	10,178,770	100.3

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2事業年度の主要顧客別売上状況は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	1,237,391	12.2	1,021,840	10.0
バンダーサービス株式会社	3,732,560	36.8	4,098,701	40.3
睦物産株式会社	2,278,622	22.5	2,105,880	20.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現在の我が国の経済は原油の高止まり等の影響から、景気は低成長ながら拡大しているものの、先行きに不透明感があり、今後も厳しい環境で推移するものと思われま。

そこで当社といたしましても更なる事業の再構築等を推進し、経営基盤を強化する必要性があり、特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

- ① 情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ② 地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
- ③ 高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）
- ④ 原油価格の高騰により適正利潤の乖離が拡大しており顧客に対して状況を十分に説明を行い、理解を求め粗利益率の向上に努めます。

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、中国の高成長、米国サブプライムローンなど様々な要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性あります。

(2) 製品のクレームについて

当社の成形品でのクレームは、端材（材料の小片）混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、品質管理のため種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機械を失う可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は創業以来、常に先進的な製品を生み出し、市場をリードしてまいりました。

今後も引き続き積極的に、新しい発想による新製品の開発を進めてまいります。

最近の主な研究開発活動は次の通りです。

- (1) 環境に優しい水性インキによる、フレキソ印刷を施した新型容器の開発
- (2) 製造工程の完全自動化によるコストダウンの推進
- (3) 異素材のそれぞれの長所を組み合わせたハイブリッド容器の開発
- (4) ユニバーサルデザインコンセプトによる、ユーザーに優しい容器の開発

なお、包装容器の開発に関する研究開発費の総額は9,555千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 主要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成には、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、資産・負債及び収益・費用の計上について判断しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は5,118百万円（前事業年度は5,320百万円）となり202百万円減少いたしました。主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は4,451百万円（前事業年度は4,420百万円）となり31百万円増加いたしました。主な要因は、新工場の建設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は3,330百万円（前事業年度は3,512百万円）となり181百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は150百万円（前事業年度は146百万円）となり4百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は6,088百万円（前事業年度は6,081百万円）となり6百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度は、原油価格の高騰に対し、製品価格の転嫁は厳しい状況であったため、生産コストの削減や採算重視による製品の見直し等をねばり強く実施し、収益確保をいたしました。

① 売上高

当事業年度の売上高10,178百万円であり前期比0.3%増加しました。

主な要因は、麺容器はハイブリット製品の需要増により増加しましたが、他の部門では天候不順や需要減によりそれぞれ減少したことによるものであります。

トータルでは微増となりました。

② 売上原価

当事業年度の売上原価は8,401百万円であり前期比2.8%増加しました。

主な要因は、原材料価格の高騰により材料費が前期比4.9%増加したことによるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は82.5%であり前期比で1.9ポイント増加しておりその影響で売上総利益率が減少しております。

③ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,492百万円であり、前期比4.1%増加しました。

主な要因は、運賃の値上げ及び販売拡販に伴う販売手数料が増加したことによるものであります。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.7%と前期比0.6ポイント増加しており、その結果営業利益率は2.8%となっております。

④ 営業利益

営業利益は、前期比46.9%減少の285百万円となりました。主な要因は、売上原価225百万円の増加によるものであります。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、前期比1.4%減少の20百万円となり、営業外費用は、前期比88.8%減少の1百万円となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は前期比44.2%減少の304百万円となりました。

⑦ 特別損益

特別利益は、前期より56百万円増の68百万円となりました。主な要因は、投資有価証券売却益65百万円によるものであります。また、特別損失は、前期より52百万円増加の64百万円となりました。主な要因は、固定資産の処分損61百万円によるものであります。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、前期比51.3%減少の146百万円となり減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、品質の向上と合理化、生産増強を目的として実施いたしました。

その結果、当期の設備投資額は648百万円となり、その主なものはハイブリット容器の製造工程内製化のための機械設備と新工場建設に255百万円、安全・安心な製品作りのための機械設備46百万円、生産増強のための熱板圧空成形機一式47百万円等であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、本社工場を中心として、国内2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に2ヶ所の営業所を有している他、2ヶ所の厚生施設を設けております。以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具・器具 及び備品	合計	
本社及び工場 (岐阜県関市)	成形・印刷・ シート押出設 備	817,289	581,781	412,848 (61,948.08)	124,388	1,936,308	189
関東工場 (茨城県猿島郡 境町)	成形・シート ラミ設備	188,782	144,436	298,900 (12,168.59)	23,202	655,321	54
東京営業所 他1営業所	販売設備	—	52	—	397	450	4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社及び工場 (岐阜県関市)	工場	188,000	50,000	自己資金 金融機関 借入	平成19年7月	平成19年12月	—
	紙巻機械設備	271,000	98,333	自己資金 金融機関 借入	平成19年6月	平成20年1月	生産能力5%増加
	印刷機設備	168,000	56,953	自己資金 金融機関 借入	平成19年7月	平成20年1月	
	検査箱詰自動 装置	120,000	—	自己資金 金融機関 借入	平成19年9月	平成20年1月	品質向上を図るた め能力の増加は殆 どなし
合計	—	747,000	205,287	—	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,524,070	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	9,524,070	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月18日 注1	4,355	8,710	—	1,110,583	—	1,140,033
平成18年2月21日 注2	664	9,374	149,400	1,259,983	149,068	1,289,101
平成18年3月15日 注3	150	9,524	33,750	1,293,733	33,675	1,322,776

(注) 1. 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 482円

発行価額 449.50円

資本組入額 225円

払込金総額 298,468千円

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 449.50円

資本組入額 225円

割当先 みずほインバスターズ証券㈱

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	7	59	0	0	2,549	2,627	—
所有株式数 (単元)	—	3,326	24	3,060	0	0	12,637	19,047	570
所有株式数 の割合(%)	—	17.46	0.13	16.07	0	0	66.34	100.0	—

(注) 1 自己株式70株は「単元未満株式の状況」に70株含めて表示しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
下野利昭	岐阜県岐阜市	1,509	15.84
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-1-1	758	7.96
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3-2-4	400	4.20
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-9-8	300	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.15
バンダーサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3	200	2.10
睦物産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5-2-3-5	196	2.06
下野美千子	岐阜県岐阜市	160	1.68
下野泰輔	岐阜県岐阜市	144	1.51
従業員持株会	岐阜県関市下有知5-6-0-1-1	137	1.44
計	—	4,104	43.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,523,500	19,047	—
単元未満株式	普通株式 570	—	—
発行済株式総数	9,524,070	—	—
総株主の議決権	—	19,047	—

(注) 1 自己株式70株は「単元未満株式」の欄に70株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権11個)含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。内部留保資金の用途につきましては、顧客ニーズを先取りした新しい製品の開発、商品の生産ラインを積極的かつ効率的に投資していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月18日 取締役会決議	47,620	5
平成19年12月21日 定時株主総会決議	47,620	5

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	650	795	(718) 980 ※ 514	610	420
最低(円)	400	481	(620) 616 ※ 450	403	312

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、第36期は()表示しており平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	384	385	390	400	386	379
最低(円)	365	362	365	380	364	312

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		下野利昭	昭和13年1月29日生	昭和37年4月 昭和45年2月 昭和48年11月 平成19年12月 ㈱浅野研究所入社 アテナ有限会社設立 当社設立 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 1年	1,509
代表取締役 社長		水上博一	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年12月 三井物産㈱入社 同社執行役員リテール本部長 同社執行役員食料・リテール本 部副本部長 ㈱三井物産戦略研究所代表取締役 社長 リテールサポート㈱代表取締役 社長 当社入社 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 1年	10
取締役 副社長	製造本部長	村谷利恭	昭和18年8月21日生	昭和41年4月 昭和45年9月 昭和49年1月 昭和59年12月 平成8年1月 平成10年11月 平成12年1月 平成16年1月 前田建設工業㈱入社 アテナ有限会社入社 常務取締役就任、管理部門担当 専務取締役就任、管理部門担当 専務取締役開発部長 専務取締役技術本部長 取締役副社長就任 取締役副社長製造本部長 (現任)	(注) 1年	116
専務取締役	営業本部長	下野泰輔	昭和42年4月26日生	平成5年4月 平成11年2月 平成11年12月 平成15年1月 平成16年12月 当社入社 企画開発部長 取締役就任 取締役営業開発本部長 専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 1年	144
取締役	東京 営業所長	山田邦雄	昭和24年10月24日生	平成元年1月 平成4年8月 平成5年10月 平成8年12月 ベストホーム㈱入社 当社入社 東京営業所長 (現任) 取締役就任 (現任)	(注) 1年	6
取締役	海外 事業担当	赤嶋節行	昭和24年6月1日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成12年5月 平成17年12月 平成17年12月 兼松江商㈱入社 当社入社 企画推進室長 当社関係会社JSM PACKAGING SDN. BHD. 出向 (現任) 取締役就任 取締役海外事業担当 (現任)	(注) 1年	5
取締役	管理本部長 兼総務部長	小木曾範夫	平成26年4月11日生	平成45年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成19年12月 平成19年12月 岐阜信用金庫入庫 岐阜信用金庫 岐阜南ブロック長 信友興業㈱ 代表取締役社長 当社入社 総務部長代理 取締役就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 (現任)	(注) 1年	—
監査役 (常勤)		広瀬英紀	昭和15年7月12日生	昭和34年4月 平成5年4月 平成6年1月 平成7年11月 平成7年12月 平成7年12月 平成9年12月 平成19年12月 岐阜信用金庫入庫 同庫本店営業部次長 当社に出向、総務部長代理 当社入社 取締役就任 取締役総務部長 取締役管理本部長兼 総務部長 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4年	14
監査役		久保忠秋	昭和13年9月30日生	昭和52年1月 平成15年12月 ㈱浅野研究所入社 当社監査役就任 (現任)	(注) 4年	2
監査役		木村静之	昭和27年10月25日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成19年12月 弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) ㈱K V K 監査役 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4年	2
計						1,808

- (注) 1 監査役久保忠秋、木村静之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期については、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期については、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役副社長村谷利恭は、代表取締役会長下野利昭の実弟であります。専務取締役下野泰輔は、代表取締役会長下野利昭の長男であります。
- 5 当社では、平成16年12月より執行役員制度を導入しました。執行役員は製造第1部長の葛西長敏、営業部長の波多野修、関東工場長の柏木秀行、製造第2部長兼企画開発部長の山下春太の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題と認識し、その社会的責任を果たすべく、公正で透明性ある経営に徹し、業績向上に努めております。また、当社では株主、投資家向けに適正、迅速な情報開示をすべく会社説明会や、当社ホームページでの開示をするなど I R 活動に積極的に努めております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織及びその他のコーポレートガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社の取締役会は平成17年12月16日開催の第36回定時株主総会において1名増員の決議をし、7名体制をとっております。今後とも、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役会機能の充実をはかってまいります。

監査役会は平成19年9月末現在社外監査役3名を含む4名体制で、監査計画書に基づき取締役の業務執行に関する監査および取締役会をはじめ、社内の重要な会議に出席など年間を通じ、公正な監視体制をとり実施しております。

更に執行役員制を導入し、平成19年12月21日現在4名体制となっております。経営環境の変化に迅速に対応するため、業務執行体制の強化と責任の明確化をはかってまいります。

② 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、内部監査室が代表取締役社長直轄の組織として年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は専担者3名で、業務活動の全般に関し、その妥当性や有効性及び法規制、社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言、勧告を行うとともに経営者に速やかに監査実施報告をいたしております。

リスク管理については、管理本部内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。

弁護士等からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について、定期的な業務監査を行っております。監査役は取締役会ほか、重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。

会計監査は、あずさ監査法人与監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 堀 幸造 あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 桑原雅行 あずさ監査法人

また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補6名、その他2名であります。

④ 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		社内監査役		社外監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	7名	106,884千円	1名	7,000千円	3名	6,300千円

(注) 1 使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬28,404千円は含んでおりません。

2 当社は社外取締役は選任しておりません。

⑤ 監査報酬の内容

監査報酬の区分	名称	報酬額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	みすず監査法人	4,520千円
	あずさ監査法人	5,580千円
上記以外の報酬	みすず監査法人	400千円

(注) 従来より、みすず監査法人と監査契約を締結しておりましたが、同法人の解散に伴い、平成19年7月31日付で当該契約を合意解除しております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役は人的関係、資本的关系等有しておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。

(6) 株主総会の決議の方法

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。

(7) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、当社は、取締役会の決議によって毎年3月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主、または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことを定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期（平成17年10月1日から平成18年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期（平成18年10月1日から平成19年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第37期（平成17年10月1日から平成18年9月30日）の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期（平成18年10月1日から平成19年9月30日）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第37期	みずぎ監査法人
第38期	あずさ監査法人

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,255,037		1,661,716
2 受取手形	※3		731,819		784,241
3 売掛金			2,495,555		1,931,349
4 製品			400,984		276,729
5 原材料			271,641		258,989
6 仕掛品			29,069		38,307
7 貯蔵品			8,186		8,248
8 前払費用			12,640		7,948
9 未収法人税等			—		44,002
10 未収入金			45,515		44,383
11 繰延税金資産			70,448		62,127
12 その他			65		285
13 貸倒引当金			△620		△160
流動資産合計			5,320,344	54.6	5,118,170
53.5					
II 固定資産	※1				
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,924,633		2,899,664	
減価償却累計額		△1,885,118	1,039,514	△1,893,269	1,006,394
(2) 構築物		356,783		392,578	
減価償却累計額		△247,984	108,798	△258,685	133,893
(3) 機械及び装置		3,600,119		3,782,481	
減価償却累計額		△2,915,297	684,822	△3,068,757	713,723
(4) 車両運搬具		49,773		47,153	
減価償却累計額		△41,645	8,127	△34,605	12,547
(5) 工具器具及び備品		1,546,554		1,639,583	
減価償却累計額		△1,377,187	169,367	△1,484,330	155,253
(6) 土地			966,035		966,719
(7) 建設仮勘定			77,664		260,875
有形固定資産合計			3,054,330	31.3	3,249,408
33.9					
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,563		2,271
(2) ソフトウェア仮勘定			—		43,050
(3) 電話加入権			1,439		1,439
無形固定資産合計			6,003	0.1	46,761
0.5					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		958,111		788,776	
(2) 出資金		1,120		1,120	
(3) 関係会社出資金		107,083		107,083	
(4) 長期前払費用		31		1,691	
(5) 繰延税金資産		105,323		58,364	
(6) 会員権		76,850		70,750	
(7) 保険積立金		157,884		167,148	
(8) その他		21,553		24,740	
(9) 貸倒引当金		△36,656		△32,881	
(10) 投資損失引当金		△31,600		△31,600	
投資その他の資産合計		1,359,700	14.0	1,155,192	12.1
固定資産合計		4,420,034	45.4	4,451,362	46.5
資産合計		9,740,378	100.0	9,569,532	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形		1,186,234		1,209,451	
2 買掛金		1,119,874		919,564	
3 短期借入金		500,000		600,000	
4 未払金		255,488		317,179	
5 未払費用		50,527		51,655	
6 未払法人税等		133,545		—	
7 未払消費税等		19,770		17,529	
8 預り金		17,025		17,898	
9 役員賞与引当金		15,160		15,160	
10 賞与引当金		122,400		122,700	
11 設備支払手形		86,634		58,273	
12 その他		5,548		985	
流動負債合計		3,512,209	36.1	3,330,397	34.8
II 固定負債					
退職給付引当金	146,194		150,951		
固定負債合計	146,194	1.5	150,951	1.6	
負債合計	3,658,403	37.6	3,481,349	36.4	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,293,733	13.3	1,293,733	13.5
2 資本剰余金					
資本準備金	1,322,776		1,322,776		
資本剰余金合計	1,322,776	13.6	1,322,776	13.8	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	90,000		90,000		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立 金	71,860		71,860		
別途積立金	2,880,000		3,080,000		
繰越利益剰余金	348,834		200,473		
利益剰余金合計	3,390,694	34.8	3,442,333	36.0	
4 自己株式	△33	△0.0	△33	△0.0	
株主資本合計	6,007,170	61.7	6,058,810	63.3	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	74,804	0.7	29,373	0.3	
評価・換算差額等合 計	74,804	0.7	29,373	0.3	
純資産合計	6,081,975	62.4	6,088,183	63.6	
負債純資産合計	9,740,378	100.0	9,569,532	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,146,814	100.0		10,178,770	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		336,547			400,984		
2 当期製品製造原価	※1	8,240,372			8,276,913		
合計		8,576,920			8,677,897		
3 期末製品棚卸高		400,984	8,175,935	80.6	276,729	8,401,168	82.5
売上総利益			1,970,879	19.4		1,777,601	17.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		104,987			105,024		
2 給料手当		204,935			197,702		
3 賞与		25,943			25,286		
4 役員賞与引当金繰入額		15,160			15,160		
5 賞与引当金繰入額		32,730			30,660		
6 退職給付費用		3,654			3,320		
7 福利厚生費		44,689			43,559		
8 販売手数料		116,740			146,002		
9 運賃		668,750			711,719		
10 車両費		9,873			8,820		
11 減価償却費		31,722			34,547		
12 租税公課		28,408			21,440		
13 雑費	※1	145,669	1,433,263	14.1	149,009	1,492,252	14.7
営業利益			537,615	5.3		285,349	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		194			1,260		
2 受取配当金		15,002			14,775		
3 雑収入		5,667	20,864	0.2	4,543	20,579	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		373			236		
2 社債利息		3,103			—		
3 為替差損		—			820		
4 株式分割費用		804			—		
5 株式交付費		5,727			—		
6 出資金損失		2,342			310		
7 雑損失		—	12,350	0.1	10	1,378	0.0
経常利益			546,129	5.4		304,551	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益	※2	1 固定資産売却益	1,201	0.1	1,439	0.6		
2 投資有価証券売却益		9,989	65,814					
3 貸倒引当金戻入益		71	904					
VII 特別損失	※3	1 固定資産処分損	12,199	0.1	61,616	0.6		
2 会員権評価損		—	12,199		2,769		64,386	
税引前当期純利益			545,192		5.4		308,322	3.0
法人税、住民税 及び事業税		250,520					75,367	
法人税等調整額		△6,855	243,664		2.4		86,075	1.6
当期純利益			301,528		3.0		146,879	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	5,988,838	72.8	6,148,242	74.2
II 労務費		1,017,582	12.4	1,020,916	12.3
(うち賞与引当金繰入額)		(89,670)		(92,040)	
(うち退職給付費用)		(11,252)		(10,528)	
III 経費		1,222,401	14.8	1,116,992	13.5
(うち外注加工費)		(289,496)		(290,619)	
(うち減価償却費)		(375,818)		(357,927)	
当期総製造費用		8,228,822	100.0	8,286,151	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,620		29,069	
計		8,269,442		8,315,221	
期末仕掛品棚卸高	29,069		38,307		
当期製品製造原価	8,240,372		8,276,913		

(注) 1 原価計算の方法

予定原価に基づく総合原価計算を採用しており、期末に原価差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦しております。

※2 材料費には、生産委託品の仕入高が第37期272,223千円、第38期258,849千円含まれております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,110,583	1,140,033	1,140,033
事業年度中の変動額			
新株の発行	183,150	182,743	182,743
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	183,150	182,743	182,743
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成17年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,680,000	401,383	3,243,243	△158,912	5,334,947
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	—	△83,740	△83,740	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	—	△14,870	△14,870	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	301,528	301,528	—	301,528
自己株式の処分	—	—	—	△7,847	△7,847	158,879	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△52,549	147,450	158,879	672,223
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	61,090	61,090	5,396,037
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	301,528
自己株式の処分	—	—	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,714	13,714	13,714
事業年度中の変動額合計(千円)	13,714	13,714	685,937
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620	
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	146,879	146,879	—	146,879	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△148,360	51,639	—	51,639	
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	△33	6,058,810	

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△47,620
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45,431	△45,431	△45,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,431	△45,431	△6,208
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		545,192	308,322
2 減価償却費		407,541	392,474
3 役員賞与引当金の増減額		15,160	—
4 賞与引当金の増減額		10,100	300
5 退職給付引当金の増減額		14,176	4,757
6 貸倒引当金の増減額		△71	△4,234
7 受取利息及び受取配当金		△15,196	△16,036
8 投資有価証券売却益		△9,989	△65,814
9 会員権評価損		—	2,769
10 支払利息等		3,477	236
11 固定資産処分損益		10,997	60,177
12 売上債権の増減額		△444,544	511,783
13 たな卸資産の増減額		△97,287	127,606
14 仕入債務の増減額		△110,704	△177,093
15 役員賞与の支払額		△14,870	—
16 その他		△26,064	1,062
小計		287,917	1,146,312
17 利息及び配当金の受取額		15,190	15,947
18 利息の支払額		△4,354	△171
19 法人税等の支払額		△269,806	△244,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,947	917,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△171,015	△170,049
2 定期預金の払出による収入		168,000	180,000
3 投資有価証券の売却による収入		21,699	149,716
4 出資金の分配による収入		18,684	3,902
5 その他投資の取得による支出		△10,048	△9,264
6 有形固定資産の取得による支出		△517,592	△618,800
7 有形固定資産の売却による収入		1,200	1,952
8 無形固定資産の取得による支出		△480	△43,050
9 その他		△1,469	△605
投資活動によるキャッシュ・フロー		△491,021	△506,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△150,000	100,000
2 社債の償還による支出		△200,000	—
3 株式発行による収入		365,893	—
4 自己株式処分による収入		151,032	—
5 配当金の支払額		△131,140	△95,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,784	4,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		972	1,432
V 現金及び現金同等物の増減額		△425,317	416,629
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,499,844	1,074,527
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,074,527	1,491,156

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械装置 8～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,644千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,239千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,160千円減少しております。</p>	—
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,081,975千円であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(出資金損失) 出資金損失は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の雑損失に967千円含まれております。</p>	<p>(為替差損) 為替差損は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の雑収入に為替差益2,016千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">741,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,123,747千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">25,592千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,528千円</td> </tr> </table>	建物	741,700千円	土地	382,046千円	計	1,123,747千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000千円	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	25,592千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)		受取手形	55,528千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">689,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">412,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,698千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">27,064千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,763千円</td> </tr> </table>	建物	689,850千円	土地	412,848千円	計	1,102,698千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000千円	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING SDN. BHD	27,064千円	借入債務		(800千マレーシアリンギット)		受取手形	30,763千円
建物	741,700千円																																										
土地	382,046千円																																										
計	1,123,747千円																																										
短期借入金	300,000千円																																										
計	300,000千円																																										
保証先	金額	内容																																									
JSM PACKAGING SDN. BHD	25,592千円	借入債務																																									
	(800千マレーシアリンギット)																																										
受取手形	55,528千円																																										
建物	689,850千円																																										
土地	412,848千円																																										
計	1,102,698千円																																										
短期借入金	300,000千円																																										
計	300,000千円																																										
保証先	金額	内容																																									
JSM PACKAGING SDN. BHD	27,064千円	借入債務																																									
	(800千マレーシアリンギット)																																										
受取手形	30,763千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,868千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">2,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,199千円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	1,201千円	建物除却損	6,124千円	構築物除却損	2,568千円	機械及び装置除却損	82千円	機械及び装置売却損	2,620千円	車両運搬具売却損	128千円	工具器具及び備品除却損	675千円	計	12,199千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,555千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">60,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,616千円</td> </tr> </table>	機械及び装置売却益	272千円	車両運搬具売却益	1,166千円	計	1,439千円	建物除却損	60,713千円	構築物除却損	27千円	機械及び装置除却損	626千円	工具器具及び備品除却損	250千円	計	61,616千円
機械及び装置売却益	1,201千円																																
建物除却損	6,124千円																																
構築物除却損	2,568千円																																
機械及び装置除却損	82千円																																
機械及び装置売却損	2,620千円																																
車両運搬具売却損	128千円																																
工具器具及び備品除却損	675千円																																
計	12,199千円																																
機械及び装置売却益	272千円																																
車両運搬具売却益	1,166千円																																
計	1,439千円																																
建物除却損	60,713千円																																
構築物除却損	27千円																																
機械及び装置除却損	626千円																																
工具器具及び備品除却損	250千円																																
計	61,616千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,355,035	5,169,035	—	9,524,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加	4,355,035株
有償一般募集による増加	664,000株
第三者割当増資による増加	150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168,035	168,035	336,000	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加168,035株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少336,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	83,740	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月19日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	—	—	70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,255,037千円	現金及び預金勘定 1,661,716千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 180,510千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,559千円
現金及び現金同等物 1,074,527千円	現金及び現金同等物 1,491,156千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,417</td> <td>2,199</td> <td>22,617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,074</td> <td>2,871</td> <td>3,946</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	20,417	2,199	22,617	期末残高相当額	1,074	2,871	3,946	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,071</td> <td>5,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,932</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,138</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,071	5,071	減価償却累計額相当額	2,932	2,932	期末残高相当額	2,138	2,138
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																										
減価償却累計額相当額	20,417	2,199	22,617																										
期末残高相当額	1,074	2,871	3,946																										
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	5,071	5,071																											
減価償却累計額相当額	2,932	2,932																											
期末残高相当額	2,138	2,138																											
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,807千円	1年超	2,138千円	合計	3,946千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733千円	1年超	1,405千円	合計	2,138千円																
1年内	1,807千円																												
1年超	2,138千円																												
合計	3,946千円																												
1年内	733千円																												
1年超	1,405千円																												
合計	2,138千円																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
③ 支払リース料等	③ 支払リース料等																												
支払リース料 5,031千円	支払リース料 1,807千円																												
減価償却費相当額 5,031千円	減価償却費相当額 1,807千円																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,220	147,532	78,311
その他	80,629	132,129	51,499
小計	149,850	279,661	129,810
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,199	53,900	△4,299
小計	58,199	53,900	△4,299
合計	208,050	333,561	125,511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,699	9,989	—

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	11,088
合計	624,549

当事業年度(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101,240	153,824	52,584
小計	101,240	153,824	52,584
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,208	20,907	△3,300
小計	24,208	20,907	△3,300
合計	125,448	174,732	49,284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,961	8,689	—
その他	137,754	57,124	—
合計	149,716	65,814	—

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	1,327
合計	614,043

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△200,002千円</td></tr><tr><td>② 未認識過去勤務債務</td><td>5,822千円</td></tr><tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>△22,213千円</td></tr><tr><td>④ 年金資産</td><td>78,332千円</td></tr><tr><td>⑤ 前払年金費用</td><td>△8,134千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td>△146,194千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△200,002千円	② 未認識過去勤務債務	5,822千円	③ 未認識数理計算上の差異	△22,213千円	④ 年金資産	78,332千円	⑤ 前払年金費用	△8,134千円	⑥ 退職給付引当金	△146,194千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△230,230千円</td></tr><tr><td>② 未認識過去勤務債務</td><td>—千円</td></tr><tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td>6,861千円</td></tr><tr><td>④ 年金資産</td><td>84,132千円</td></tr><tr><td>⑤ 前払年金費用</td><td>△11,715千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td>△150,951千円</td></tr></table>	① 退職給付債務	△230,230千円	② 未認識過去勤務債務	—千円	③ 未認識数理計算上の差異	6,861千円	④ 年金資産	84,132千円	⑤ 前払年金費用	△11,715千円	⑥ 退職給付引当金	△150,951千円
① 退職給付債務	△200,002千円																								
② 未認識過去勤務債務	5,822千円																								
③ 未認識数理計算上の差異	△22,213千円																								
④ 年金資産	78,332千円																								
⑤ 前払年金費用	△8,134千円																								
⑥ 退職給付引当金	△146,194千円																								
① 退職給付債務	△230,230千円																								
② 未認識過去勤務債務	—千円																								
③ 未認識数理計算上の差異	6,861千円																								
④ 年金資産	84,132千円																								
⑤ 前払年金費用	△11,715千円																								
⑥ 退職給付引当金	△150,951千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>16,302千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>3,752千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△1,411千円</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>5,822千円</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△9,559千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>14,906千円</td></tr></table>	① 勤務費用	16,302千円	② 利息費用	3,752千円	③ 期待運用収益	△1,411千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,559千円	⑥ 退職給付費用	14,906千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>16,224千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>4,000千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△1,566千円</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>5,822千円</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△10,632千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td>13,848千円</td></tr></table>	① 勤務費用	16,224千円	② 利息費用	4,000千円	③ 期待運用収益	△1,566千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,632千円	⑥ 退職給付費用	13,848千円
① 勤務費用	16,302千円																								
② 利息費用	3,752千円																								
③ 期待運用収益	△1,411千円																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,559千円																								
⑥ 退職給付費用	14,906千円																								
① 勤務費用	16,224千円																								
② 利息費用	4,000千円																								
③ 期待運用収益	△1,566千円																								
④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,632千円																								
⑥ 退職給付費用	13,848千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度より3年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年より3年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>発生年度より3年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度の翌年より3年</td></tr></table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	2.0%																								
③ 期待運用収益率	2.0%																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認 73,374千円 会員権評価損否認 27,724 未払事業税否認 10,936 賞与引当金損金算入限度超過額 49,496 退職給付引当金損金算入限度超過額 55,829 少額減価償却資産償却超過額 4,232 その他 18,839 繰延税金資産計 240,434 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △13,955 其他有価証券評価差額金 △50,706 繰延税金負債計 △64,662 繰延税金資産の純額 175,771	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券評価損否認 22,187千円 会員権評価損否認 27,724 未払事業税否認 — 賞与引当金損金算入限度超過額 49,617 退職給付引当金損金算入限度超過額 56,304 少額減価償却資産償却超過額 2,139 その他 25,634 繰延税金資産小計 183,608 評価性引当額 △27,724 繰延税金資産計 155,884 繰延税金負債 未払事業税 △2,103 固定資産圧縮積立金 △13,377 其他有価証券評価差額金 △19,910 繰延税金負債計 △35,392 繰延税金資産の純額 120,491
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 1.5% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 2.7% 評価性引当額の増加 9.3% その他 △0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	638円59銭	639円25銭
1株当たり当期純利益	33円27銭	15円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 642円60銭 1株当たり当期純利益 33円09銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,081,975	6,088,183
普通株式に係る純資産額(千円)	6,081,975	6,088,183
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	70	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,524,000	9,524,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	301,528	146,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,528	146,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,064	9,524

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は16,161千円(特別利益)の見込みであります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	65,500
		株式会社大垣共立銀行	100,000	62,800
		株式会社セブン&アイホールディングス	5,034	14,875
		エースコック株式会社	6,500	7,200
		株式会社中広	40,000	6,200
		日本電信電話株式会社	10	5,370
		全日本空輸株式会社	10,000	4,480
		双葉電子工業株式会社	1,210	3,061
		株式会社住生活グループ	1,300	2,597
		株式会社小森コーポレーション	1,320	3,715
		未来株式会社	2,295	3,213
		株式会社日立メディコ	1,500	1,756
		信友興業株式会社	15	1,650
		睦物産株式会社	33,300	1,665
長良川鉄道株式会社	20	1,000		
その他 6 銘柄	5,753	2,364		
計		208,357	187,448	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岐阜信用金庫優先出資証券	300,000	600,000
		岡三ファイナンス(株) 投資事業組合 OFCO3号	—	1,327
計		300,000	601,327	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,924,633	117,631	142,599	2,899,664	1,893,269	90,038	1,006,394
構築物	356,783	36,335	540	392,578	258,685	11,213	133,893
機械及び装置	3,600,119	204,860	22,499	3,782,481	3,068,757	174,355	713,723
車両運搬具	49,773	10,720	13,340	47,153	34,605	5,514	12,547
工具器具及び備品	1,546,554	95,196	2,168	1,639,583	1,484,330	109,060	155,253
土地	966,035	684	—	966,719	—	—	966,719
建設仮勘定	77,664	400,738	217,527	260,875	—	—	260,875
有形固定資産計	9,521,564	866,167	398,674	9,989,057	6,739,648	390,182	3,249,408
無形固定資産							
ソフトウェア	45,477	—	—	45,477	43,205	2,292	2,271
ソフトウェア 仮勘定	—	43,050	—	43,050	—	—	43,050
電話加入権	1,439	—	—	1,439	—	—	1,439
無形固定資産計	46,916	43,050	—	89,966	43,205	2,292	46,761
長期前払費用	31	1,691	31	1,691	—	—	1,691

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

増加	建物	ゲストハウス	91,140千円
	機械及び装置	DLC機械装置	82,574千円
		熱板圧空成形機、トリミングプレス機	45,603千円
		カーリング機装置2台	44,900千円
	建設仮勘定	工場新設に伴う建物及び機械設備	255,287千円
減少	建物	厚生寮	60,713千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	600,000	0.88	—
合計	500,000	600,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,276	630	3,800	1,064	33,041
投資損失引当金	31,600	—	—	—	31,600
役員賞与引当金	15,160	15,160	15,160	—	15,160
賞与引当金	122,400	122,700	122,400	—	122,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額等を記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,940
預金の種類	
当座預金	1,474,436
普通預金	12,209
納税準備預金	2,569
自由金利型定期預金	55,559
定期積金	115,000
小計	1,659,775
合計	1,661,716

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
睦物産株式会社	403,747
凸版印刷株式会社	253,544
三井物産株式会社	33,287
株式会社DNP東海	29,973
アテナ販売株式会社	16,919
その他	46,769
合計	784,241

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月	201,387
平成19年11月	167,561
平成19年12月	156,559
平成20年1月	161,733
平成20年2月	96,999
合計	784,241

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス株式会社	1,049,197
株式会社エフピコ	184,950
三井物産株式会社	158,277
睦物産株式会社	124,903
三菱商事パッケージング株式会社	102,531
その他	311,489
合計	1,931,349

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,495,555	10,683,552	11,247,757	1,931,349	85.3	75.6

(注) 当社は、消費税等の会計処理を税抜方式で行っておりますが、上表に関しては、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

④ 製品

品目	金額(千円)
麵容器	113,610
弁当容器	78,739
味噌・酒容器	17,901
デリカ・他容器	54,305
その他	12,172
合計	276,729

⑤ 原材料

品目	金額(千円)
ポリエチレンテレフタレートシート(PET)	153,483
ポリエチレンテレフタレート樹脂	43,015
ポリスチレンペーパーシート(PSP)	19,411
ポリスチレンシート(PS)	7,220
その他	35,857
合計	258,989

⑥ 仕掛品

品目	金額(千円)
麵容器	34,518
弁当容器	2,692
味噌・酒容器	1,096
合計	38,307

⑦ 貯蔵品

品目	金額(千円)
機械電機部品	6,009
その他	2,239
合計	8,248

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	172,453
サンポリマー株式会社	172,275
積水化成品工業株式会社	153,923
トーメンプラスチック販売株式会社	90,740
株式会社JSP	81,732
その他	538,327
合計	1,209,451

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月	283,723
平成19年11月	291,533
平成19年12月	264,295
平成20年1月	318,867
平成20年2月	51,030
合計	1,209,451

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株式会社	208,778
睦物産株式会社	98,971
帝人化成株式会社	85,936
サンポリマー株式会社	85,405
サンディック株式会社	82,365
その他	358,107
合計	919,564

⑩ 短期借入金

区分	金額(千円)
岐阜信用金庫	300,000
株式会社大垣共立銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	100,000
合計	600,000

⑪ 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮都テクノ株式会社	27,672
協立マシナリー株式会社	9,471
株式会社山田工作所	3,759
東横化学株式会社	3,213
ユアサ商事株式会社	2,751
その他	11,407
合計	58,273

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年10月	22,209
平成19年11月	8,922
平成19年12月	9,156
平成20年1月	17,985
合計	58,273

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで		
定時株主総会	12月中		
基準日	9月30日		
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券		
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日		
1単元の株式数	500株		
株式の名義書換え	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店 名義書換手数料 無料 新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 1件につき10,000円 株券登録料 1件につき 500円		
単元未満株式の買取り・買増し	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本社及び全国各支店 買取・買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.athena-kogyo.co.jp)		
株主に対する特典	カップ麺 贈呈基準	所有株式数 500株以上 — 4,000株未満 4,000株以上 — 10,000株未満 10,000株以上 — 20,000株未満 20,000株以上 — 100,000株未満 100,000株以上 — 200,000株未満 200,000株以上	カップ麺 (1ケース12ヶ入) 1ケース 2ケース 4ケース 10ケース 15ケース 20ケース

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月18日 東海財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第38期中)	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月18日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月15日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

アテナ工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。